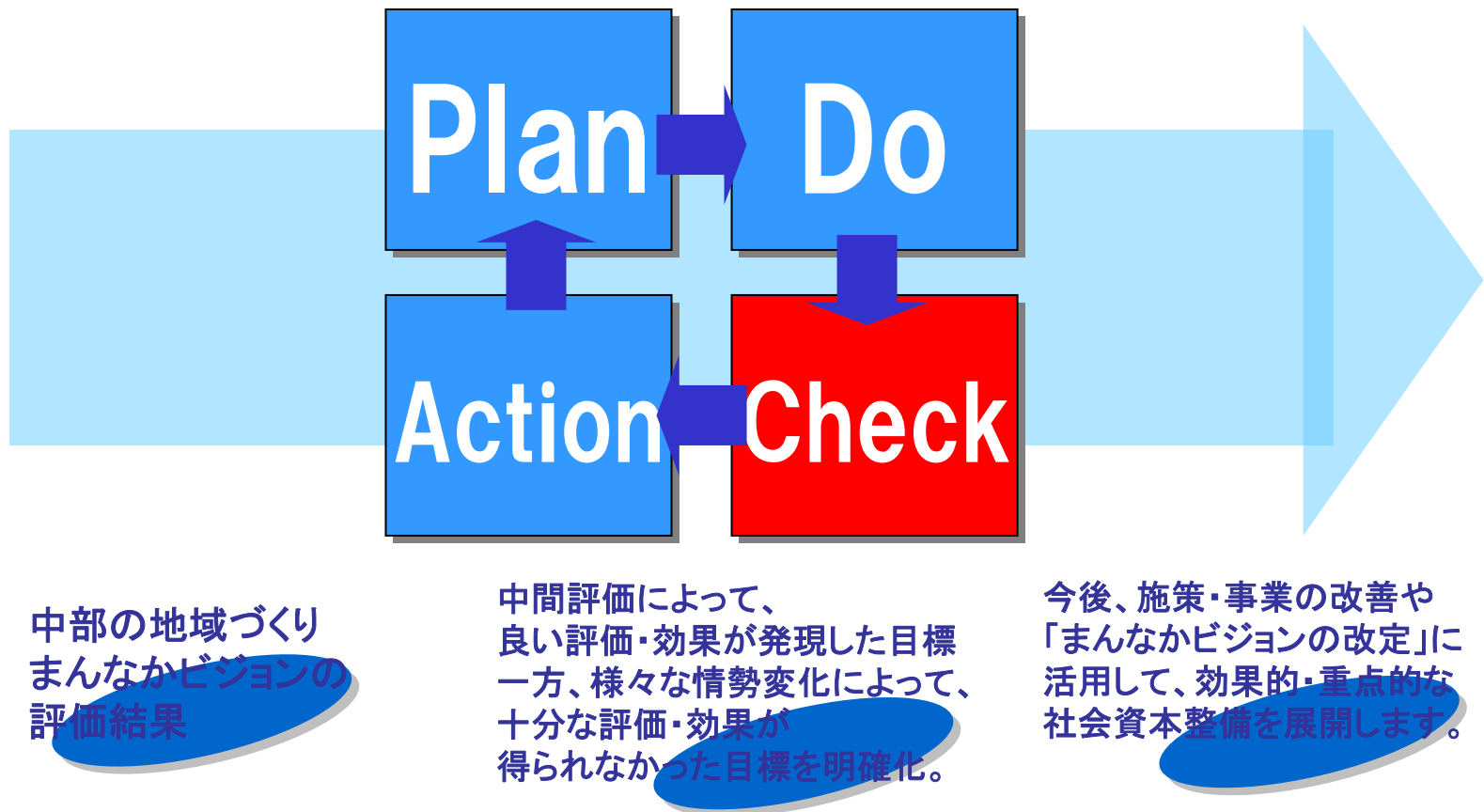


政策マネジメントサイクルによる 「まんなかビジョン」の中間評価について



平成14年度以降の社会資本整備の評価結果

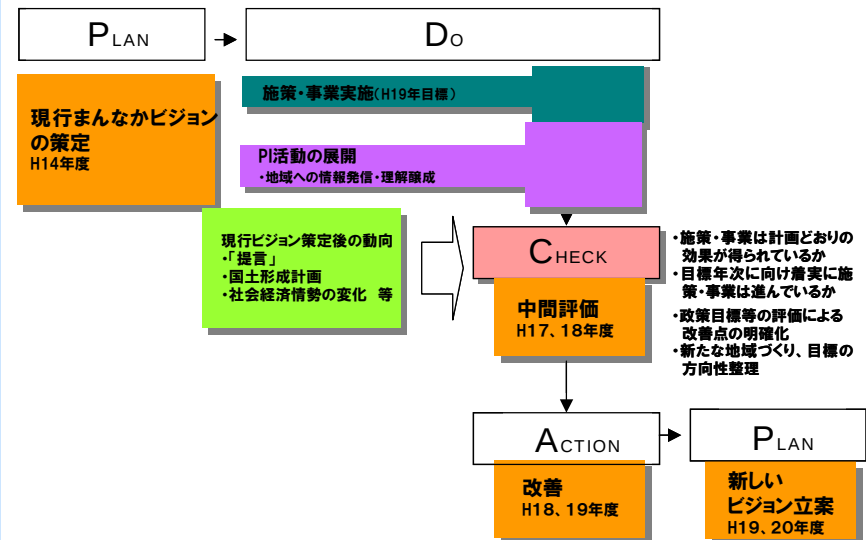
政策マネジメントサイクルによる「まんなかビジョン」の中間評価について

1

1. 政策マネジメントサイクルについて

政策マネジメントは、まんなかビジョン(Plan)に基づいて、実施した施策・事業(Do)によって、アウトカム目標を着実に達成しているかどうか、客観的に評価(Check【中間評価】)し、次期改定に向け、計画内容の改善(Action)を行うことによって、効果的・効率的に政策を推進しようとするものです。

中間評価は、住民満足度調査、アウトカム指標を中心として、まんなかビジョン策定後の社会経済情勢の変化、「提言」(平成17年6月)、国土形成計画の動向等を踏まえて実施します。

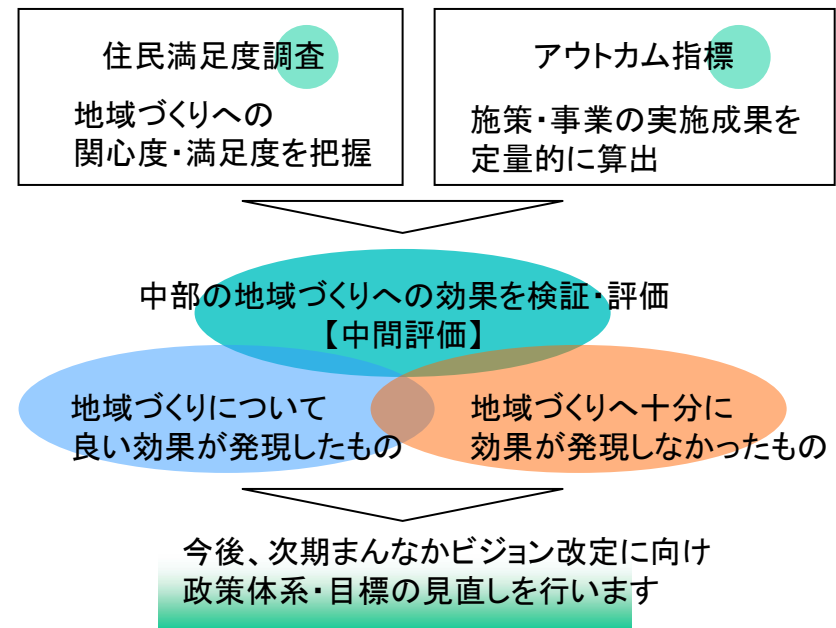


2. 中間評価について

中間評価は、まんなかビジョンに位置づけられた施策・事業の実施によって、中部の地域づくりにどのような効果をもたらしたかを検証しました。

効果の把握にあたっては、中部の皆様のご協力を得て住民満足度調査を実施するとともに、アウトカム指標を算定しています。

今後、この評価結果を基本に、目標年次(平成19年度)に向け目標達成のため施策・事業の改善を行うとともに、次期まんなかビジョンの政策体系・目標の見直しに活用します。



中部の産業の国際競争力強化に向けた取組みに関する評価

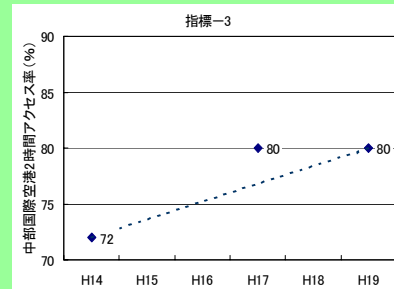
1

空港・港湾・道路等の社会基盤の整備により、物流の迅速性、コストの縮減等が図られ産業の国際競争力強化に寄与

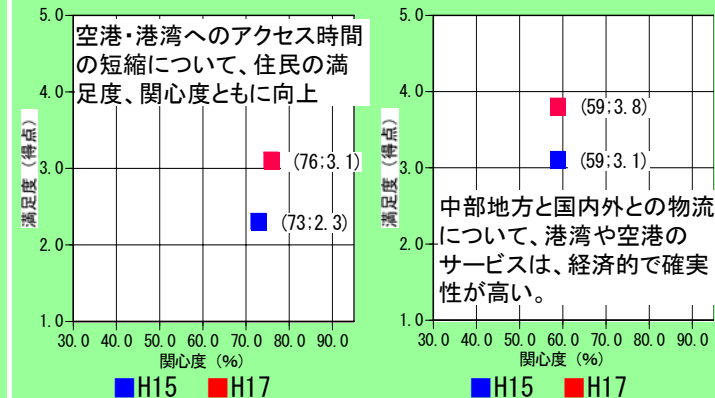
- 日本のものづくりの拠点である中部地方。しかし、近年、アジア・太平洋地域を中心に国際競争が激化しており競争力の維持が課題。
- 国内外への物流円滑化に資する社会基盤(港湾、空港、道路等)の重点的整備が必要。

アウトカム指標の測定結果

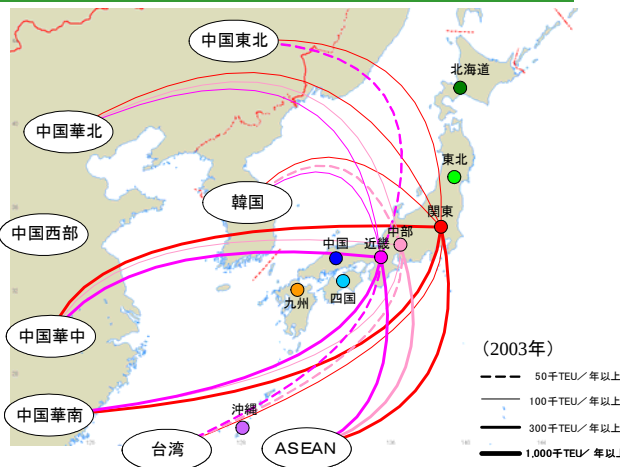
中部国際空港2時間アクセス率(%)



住民満足度調査結果



中部の特性・現状



取組んできた 主な施策・事業



セントレア
(提供: 中部国際空港(株))



出典: 国土交通省中部地方整備局資料

これまでの取組みの評価結果

- 中部国際空港開港、名古屋港等国際海上コンテナターミナルの整備、また、東海環状自動車道等整備による道路ネットワークの形成、円滑化によって製造業等の物流基盤の拡大に寄与。
- アウトカム指標
「中部国際空港への2時間アクセス人口」の拡大については、H14の72%から、中間評価年次(H17)においては、H19の目標値である80%を既に達成(H17数値は見込み)。
- 住民満足度調査
「国内外物流の経済性・確実性・安全性の向上」は、H15の3.1から3.8(0.7ポイント増)に大幅増加。

さらに強さを増しつつある 中部のものづくり産業

交通ネットワークの進展による
物流機能の強化

国内首位を誇る名古屋港
の国際海上貨物輸送量
の増加

当該地方を代表する主要企業
の世界的規模での市場拡大

産業集積を活かした
工場立地件数の増加

陸(道路)・海(港湾)・空(空港)の社会基盤の重点的な整備により物流ネットワークが拡大され産業競争力の強化に寄与。今後もハード・ソフト施策を展開し、更なる輸送時間縮減、輸送コスト低減等により一層の産業の国際競争力の強化を推進します。

名古屋の賑わい創出に関する

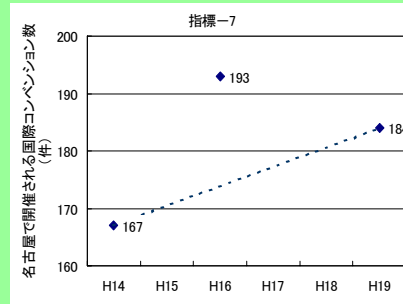
住民満足度は向上。

一方、公共交通や自転車など多様な交通手段を用いて暮らせる満足度が減少。

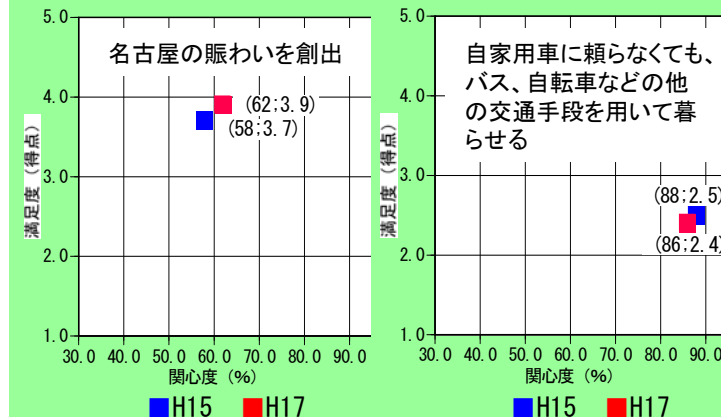
- 中部地方の中心都市・名古屋は、中部国際空港、名古屋港などの国際ゲートウェイを活用した活力、賑わいの創出が必要。
- 岐阜市、津市、静岡市等の地方拠点都市において都市再生、中心市街地活性化に取り組む必要があります。

アウトカム指標の測定結果

名古屋で開催される国際コンベンションの件数



住民満足度調査結果



中部の特性・現状

国際都市・名古屋の飛躍と各拠点都市の魅力向上を目指す中部



世界都市・名古屋
(名古屋駅前)



オアシス21
(出典:オアシス21HP)



国際ゲートウェイ
名古屋港(イタリア村)



地方拠点整備
(静岡駅前)

取組んできた 主な施策・事業



名古屋都市再生プロ
ジェクト(名古屋駅)



地方拠点都市の整備(岐阜市)
(出典:岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業組合)



【整備前】



【整備後】

マイタウン・マイリバー事業(堀川)

これまでの取組みの評価結果

- 名古屋駅周辺、各地方拠点都市における都市再生プロジェクトが進展。中部の都市の魅力向上に期待。これら都市再生と連携して、ITSの普及促進など交通システムの高度化が進めれており、快適、先進的な都市交通の形成を支援。
- アウトカム指標
「名古屋で開催される国際コンベンションの開催件数」は、平成14年度の168回から193回と大幅に増加。
- 住民満足度
「名古屋の賑わいを創出」は、平成15年度の3.7から3.9(0.2ポイント増)増加。一方、「自家用車に頼らなくても、バス、自転車などの他の交通手段を用いて暮らせる」の満足度は減少。
- 今後は、都市再生プロジェクトの推進とともに、地方都市における公共交通、自転車等の交通手段の充実に取り組む必要がある。

名古屋及び各拠点都市における都市再生プロジェクト等の進展により再生、活性化が期待され、また、地方都市の安全性、にぎわい創出、公共交通・自転車などの交通手段を充実する必要があります。

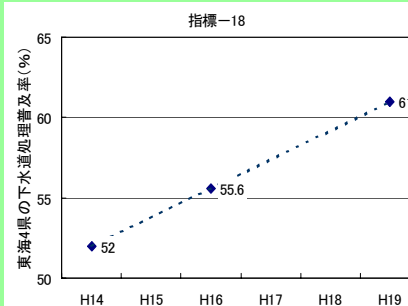
環境・景観創造に向けた取組みに関する評価

地球温暖化対策の総合化・重点化、景観創造に向けた取組みが重要

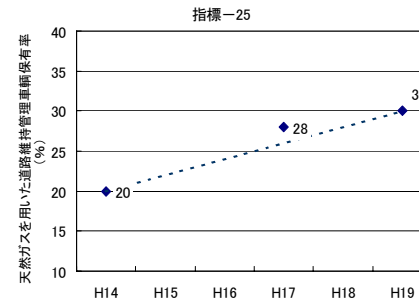
- CO₂等温暖化ガスの排出削減には、排出原因の大きな要因を占めている運輸部門の対応が重要。中部では自動車依存度が高いことから公共交通への転換等が必要。
- また、その他様々な環境問題への対応を推進。下水道整備、建設副産物リサイクル、渋滞対策等は、一定の成果を発揮。しかし、住民の満足度を高めるためには一層の取組み強化が必要。
- さらに近年、歴史的なまちなみや自然景観等の保全・創造等に期待が高まっている。

アウトカム指標の測定結果

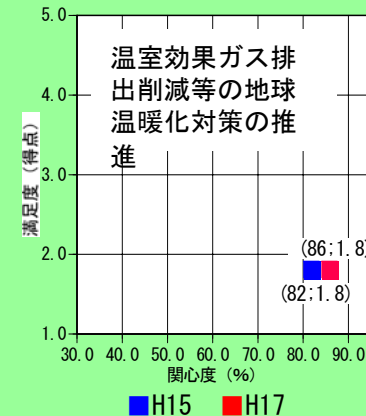
下水道普及率



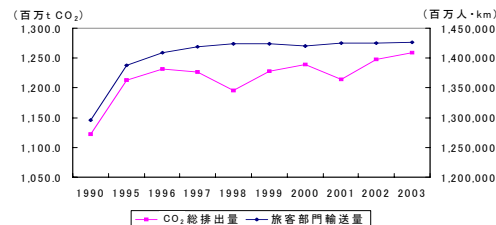
天然ガス(CNG)を用いた道路維持管理車両の保有率



住民満足度調査結果

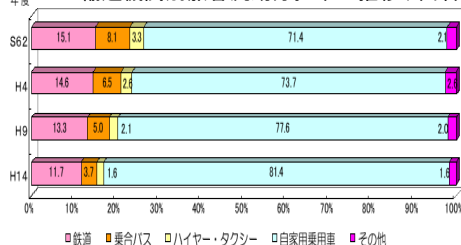


特性・現状等



CO₂排出量の推移(全国)
(出典:環境省HP H18年版環境統計集)

輸送機関別旅客流動分担率の推移(中部圏)



資料: 旅客地域流動調査
(国土交通省総合政策局)
注1: 各県の輸送機関別発着人員による。
注2: その他とは、自家用バス、貸切バス、旅客船及び航空である。

取組んできた 主な施策・事業



圧縮天然ガス急速充電所



圧縮天然ガス充電の様子



CNG(圧縮天然ガス)バス



浚渫土砂を活用し干潟や浅場を造成

これまでの取組みの評価結果

- 下水道の整備(水質保全等)、干潟の保全再生(動植物の生育生息域の創出、覆砂等)、自然エネルギー活用(省エネ対策)、建設副産物のリサイクル、地球にやさしいバス導入(CO₂、NO_x、PMの削減等)、渋滞対策等を推進。
- アウトカム指標
「下水道普及率」は、平成14年度の52%から55.6%と向上。また、「天然ガス(CNG)を用いた道路維持管理車両の保有率」についても平成14年度の20%から28%に向上。
- 住民満足度
「循環型社会の構築」は、平成15年度の1.7から3.0(1.3ポイント増)に大幅に増加。一方、「温室効果ガス排出削減等の地球温暖化対策」は、今回も1.8と変化がなく、非常に低い結果。
- 今後も施策・事業の総合的・重点的展開により、住民満足度の向上に資する効果発現のための取組みが必要である。

環境・景観形成については様々な取組みが進められています。
しかし、地球温暖化対策については、住民満足度の向上に繋がる十分な成果が得られない状況です。
今後も、施策・事業を重点的・総合的に展開していくことが重要となっています。

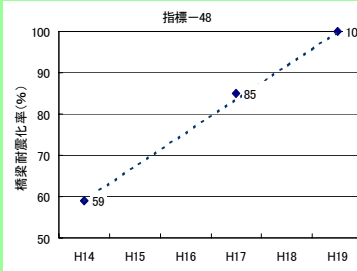
安全・安心な国土保全に向けた取組みに関する評価

突発的な集中豪雨が多発。 防災面の対策強化に課題

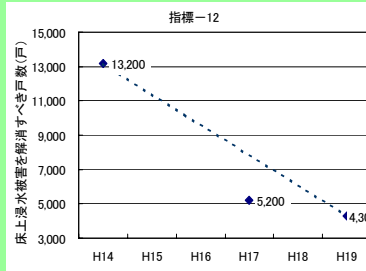
- 東海・東南海・南海地震等の大地震の発生が懸念される中部地方。また、近年では、地球温暖化等、気候変動の影響も懸念される状況。当該地域でも、集中豪雨による被害が多発。
- そのため、安全・安心な国土形成に寄与する治水機能の強化、農林地の保水機能維持、道路、岸壁等の耐震化などの防災対策が一層重要に。

アウトカム指標の測定結果

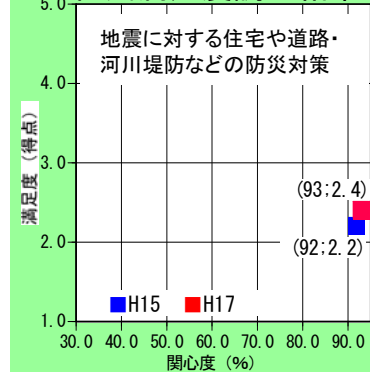
主要緊急輸送路の橋梁耐震化率



床上浸水被害を緊急に解消すべき戸数



住民満足度調査結果



中部の特性・現状



地球温暖化等による気候変動の影響も想定され、自然災害が頻発するおそれ

東海豪雨 (H12.9) [清須市 (旧西枇杷島町) 洪水状況]



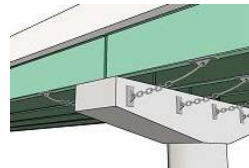
今までは、約90年～150年おきに大地震が発生してきました。東海地方は約150年間大地震がなかったため、近い将来発生するとおぼやかれています。

大地震の発生を想定した災害対策が求められる

取組んできた 主な施策・事業



耐震岸壁整備
(名古屋港飛鳥ふ頭南側コンテナターミナル)



道路橋の耐震化



【施工前】



【施工後】

庄内川河川激甚災害対策特別緊急事業

これまでの取組みの評価結果

- 懸念される東海・東南海・南海地震の対応として、道路・河川堤防・岸壁等の耐震化を推進。集中豪雨等による対応として河川・砂防事業等による再度災害防止対策の推進。
- アウトカム指標
「主要緊急輸送路の橋梁耐震化率」は、平成14年度の59%から85%となり、目標値の100%に向けて順調に整備推進。また、「床上浸水被害を緊急に解消すべき戸数」は、平成14年度の約13,200戸から約5,200戸へ大幅に減少した(約8,000戸減)。
- 住民満足度
「地震等に対する安全性確保」は、平成15年度の2.2から2.4に増加。また、「風水害等の安全性確保」についても、平成15年度の2.3から2.4に微増。
一方、災害に関する住民の関心度は約90%に達しており、住民満足度の向上が重要。
- 今後も予期不可能な災害等の発生が懸念され、継続的に、災害に強い地域づくりを重点的に推進。

出典: 国土交通省
中部地方整備局資料

東海・東南海・南海地震等大地震発生への懸念

大地震、東海豪雨等への対策を進めてきていますが、気候変動等の影響により自然災害が多発することが十分に想定されます。住民満足度の向上を目指して、今後とも安全・安心への取組みを重点的・効率的に展開します。